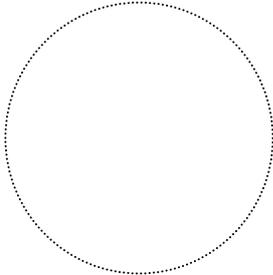


農地等の権利移動の許可申請書

三木市農業委員会会長 様

年 月 日

農
委
受
付
欄



申請者

(フリガナ) ミキ タロウ

譲受人氏名 三木 太郎

(フリガナ) ミキ ハナコ

譲渡人氏名 三木 花子

下記のとおり農地・採草放牧地の権利を移転・設定するについて許可を受けたいので、農地法第3条第1項及び農地法施行令第1条の規定により申請します。

記

1 権利の種類 (該当するものを○で囲むこと。)	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> (売買、贈与) ・ <input type="checkbox"/> 賃借権 ・ <input type="checkbox"/> 使用貸借権 ・ その他 ()							
2 申請当事者名及び住所 (法人の場合は、名称、代表者名及び事務所の所在地)	区分	氏名	年齢	職業	住所 (電話番号・メールアドレス)	国籍	在留資格又は特別永住者	備考 譲受・譲渡 貸借の理由
	譲受人 (借人)	三木 太郎	55	会社員	三木市〇〇町〇〇番地 電話：〇〇-〇〇〇〇 メールアドレス：〇〇〇〇〇	日本		規模拡大
	譲渡人 (貸人)	三木 花子	85	無職	三木市〇〇町〇〇番地 電話：〇〇-〇〇〇〇 メールアドレス：〇〇〇〇〇	—	—	農業廃止
3 申請に係る土地の所在、字、地番、地目、面積並びに所有者及び所有権以外の使用収益を目的とする権利の設定を受けている者の氏名又は名称	所在		三木市 町					
	字	地番	地目		面積 (㎡)	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益を目的とする権利	
			登記簿	現況			権利の種類及び内容	権利者の氏名又は名称
	〇〇	〇〇番	田	田	1,000 ㎡	三木 花子		
4 権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容	権利を移転し又は設定しようとする時期			権利の移転若しくは設定の価格又は賃借料		左の10a当たりの価額		備考 (賃貸借の期間、その他)
	許可後 年 月 日			〇〇〇〇 円		〇〇〇〇 円		

5 譲受人又はその世帯員等が現に所有し、又は所有権以外の使用収益を目的とする権利を有している農地等の利用の状況	所有地	農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
		自作地 ①				②	
	貸付地	※ 購入者・借受人やその家族が所有している農地のうち、きちんと自分たちで耕作している農地について記入					
	非耕作地	所在・地番	地目	面積 (㎡)	状況・理由		
			登記簿	現況			
	非耕作地	※ 購入者・借受人やその家族が所有している農地（人に貸している農地も含む）のうち、耕作されていない農地について記入					
	所有地以外の土地	農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
		自作地 ③				④	
		貸付地	※ 購入者・借受人やその家族が所有している農地のうち、きちんと自分たちで耕作している農地について記入				
		非耕作地	所在・地番	地目	面積 (㎡)	状況・理由	
			登記簿	現況			
非耕作地	※ 購入者・借受人やその家族が所有している農地（人に貸している農地も含む）のうち、耕作されていない農地について記入						
経営地面積合計	⑤ + ⑥	農地面積 計	①+③=⑤	採草放牧地面積 計	②+④=⑥		

6 譲受人又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械等の所有の状況農作業に従事する者の数等	(1) 作付 (予定) 作物							
	区分	作付 (予定) 作物				作物別の作付面積 ㎡		
	農地	田	水稻				〇〇	
		畑	大豆				〇〇	
		樹園地						
	採草放牧地							
	(2) 大農機具等							
	大農機具及び家畜の種類		コンバイン	田植え機				
	所有	確保済	〇台	〇台				
		確保予定						
リース	確保済							
	確保予定							
確保予定の機械等に係る資金調達計画 (自己資金、借入れ等)		自己資金						

	(3) 農作業に従事する者					
	権利を取得しようとする者の農業等の経験			三木太郎 ○○年	通作距離又は時間	自宅から ○○km
	世帯員等以外による労働力	区分	人 数			
		常時雇用	現 在 () 名			
			増員予定 () 名			
臨時雇用		現 在 () 名				
	増員予定 () 名					
7 農地所有適格法人の要件に関する事項	別紙1のとおり					
8 譲受人等による耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況 備考欄には農作業従事日数が年間150日に達しない場合、事業に必要な農作業がある限り従事する場合○	氏 名	年 齢	譲受人との続柄	職 業	年間農作業従事日数	備 考
	三木 太郎	55	本 人	会社員	60日	
	計 人 (専業者 人 兼業者 人 その他 人)					
9 譲受人又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、周辺の農地等の農業上の利用に及ぼす影響及び講ずる措置	区 分	有・無	内 容		講ずる措置	
	地域の水利調整等への影響	無	地域と調整済み			
	地域で慣行的に行われている営農手法への影響					
	そ の 他					
10 法第3条第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合に関する事項	別紙2のとおり					
11 その他参考となる事項						

連絡・照会先	電話番号	○○-○○○○	携帯電話	○○○-○○○○-○○○○
	氏 名			

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。
- 5 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 6 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。
- 7 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 8 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。

別紙1 (農地所有適格法人が農地等の権利を取得する場合)

1 事業の種類及びその実施状況並びに権利の取得後における事業計画	(1) 事業の種類									
	区分	主たる農畜産物名			関連事業等の内容			農業以外の事業の内容		
	現在									
	権利の取得後	トマト			トマトを原材料とする加工・販売			〇〇で加工等を行う		
	(2) 許可申請前の3事業年度の事業の実施状況									
	区分	農業に係る売上高の合計額 (円)				農業以外の事業に係る売上高の合計額 (円)				
	直前年度	新規								
	その前年度	新規								
	その前々年度	新規								
	(3) 権利の取得後の3事業年度の事業計画									
	区分	農業に係る売上高の合計額 (円)				農業以外の事業に係る売上高の合計額 (円)				
初年度	10,000,000				0					
第2年度	20,000,000				0					
第3年度	30,000,000				0					
2 構成員全ての状況 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）	氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
						農地の提供面積 m ²		年間農業従事日数		農作業委託の内容
						権利の種類	面積	直近実績	見込み	
	株主	〇〇〇〇	日本		〇株				250	
	株主	〇〇〇〇	日本		〇株				250	
議決権の数の合計		農業関係者の議決権の割合			農業に必要な年間総労働日数					

3 農業関係者以外の者 (2以外の者)	氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数					
	議決権の数の合計		農業関係者以外の者の議決権の割合							
4 理事等の氏名及び住所並びに法人が行う農業及び農作業への従事状況及び権利の取得後の従事計画	氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	年間農業従事日数				
						年間農作業従事日数		年間農作業従事日数		
							直近実績	見込み	直近実績	見込み
	〇〇	〇〇〇〇	日本		理事		240			120
	〇〇	〇〇〇〇	日本		理事		240			120
	〇〇	〇〇〇〇	日本		理事		240			120
5 重要な使用人の農業への従事状況 ※1	氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	年間農業従事日数				
						年間農作業従事日数		年間農作業従事日数		
							直近実績	見込み	直近実績	見込み

※1 5については、4の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

別紙2（法第3条第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合）

1 地域の農業における他の農業者との役割分担の計画	共同利用施設（農道、水路、ため池等）の利用計画		農道・農業用水の利用 定期的に農地に隣接する水路清掃・雑草除去を行う		
	地域における鳥獣害被害対策への協力計画		随時積極的に協力していく		
	地域農業の維持発展への取組の参加計画		地域イベントへの積極的な参加		
	その他参考となる事項				
2 法人の業務を執行する役員が耕作又は養畜の事業に従事する状況等（権利を取得しようとする者が法人の場合に限る。）	氏名	役職名	耕作又は養畜の事業への従事状況		
			法人が事業を行う期間	当該事業に従事する期間	
		直近の実績		見込み	
	年 箇 月	年 箇 月	年 箇 月		
	〇〇〇〇	取締役		3ヶ月	

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。
 - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給
 - ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - エ 農業生産に必要な資材の製造
 - オ 農作業の受託
 - カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 2 「1-(1)」事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 3 「1-(2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合は空欄）、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。
- 4 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「2(1)農業関係者」の「農地等の提供面積 (㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。
- 5 2の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等並びに3の国籍等並びに4の国籍等の各欄については、所有権を移転する場合のみ記載してください（ただし、2の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。）。

国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

なお、4については、3の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間150日以上）であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。